

静岡新聞 2025 年 6 月 4 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

トランプ政権とハーバード大の対立が深刻化している。トランプ政権はハーバード大への補助金などの削減に動き、留学生の受け入れについても制限を厳しくしようとしている。米国の有力大学はハーバード大を支持する姿勢を示している。ハーバード大だけの問題というよりも、政権とアカデミアの対立に発展している。

なぜ、こうした流れになったのか、いろいろ背景は考えられる。まずはハーバード大のキャンパスでパレスチナ戦争でのイスラエルへの批判活動が学生に広がっていることだ。政権側は反対活動を行っている学生や学内関係者についての情報提供を求めているが、大学側は思想の自由などを理由に政府の要請に対応していない。

中国からの留学生が多いこ

米政権とハーバード大の対立

とも、政権側からの批判の背景にある。留学生の数を減らすように政権側は求めている。この影響は中国からの留学生だけでなく、日本からの留学生にも影響が及ぶような状況だ。

ハーバード大など有力大学の教職員には、民主党の支持者が多いということも政権の姿勢に影響しているのかもしれない。極端な政策を連発するトランプ政権に対しては、ハーバード大の研究者などからも多くの批判の声が発信されている。エリートの象徴であるハーバード大を批判することは、反エリート主義を掲げるトランプ政権にとっては支持者の共感を得やすいという面もあるだろう。

米国における政権側とハーバード大のような有力大学の対立は、非常に深刻な問題となりつつある。米国経済の強さの源泉は、市場経済に立脚する企業活動が一方にあり、強力な研究や教育の機能を備える大学や研究機関の存在が他方にある。資本主義経済のみで米国社会が回っているわけではない。世界最高峰の大学や研究機関の存在が、有能な人材を供給し、イノベーションを支えているのだ。

また大学がその機能を高めるためには、グローバルな展

開も重要な意味を持つ。世界中から有能な人材を集めることができたことが、ハーバード大の一流研究教育機関としての存在を支えてきた。そうした環境で行われてきた教育研究活動は、世界中の教育研究機関を支援することにもなった。

米国内におけるトランプ政権とハーバード大の対立は、米国内に限定された問題ではなく、世界全体の教育研究活動に大きな影響を及ぼす。ハーバード大などでの教育研究活動が停滞すれば、世界全体の教育研究活動に大きなマイナスの影響が及ぶことになる。日本の教育研究組織も米国の一流大学と緊密な関係にあり、大きな影響を受ける。

今回の米国での騒ぎに端を発して、研究人材のグローバルな流動化が始まっている。米国での研究活動に支障が出るといことで、多くの優秀な人材が欧州などの大学に移籍しようとしている。アジアの大学でもこうした人材を受け入れる動きを示している。日本でも東京大や京都大をはじめとした主力大学が人材受け入れの意思を表明している。研究人材の大規模な国際流動化が始まっているのだ。